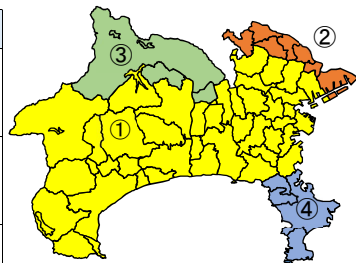


県営住宅における指定管理の現状

1 現行の地域割と管理状況 <R6. 4. 1時点>

【指定管理者】(株) 東急コミュニティー (全地域)

地域	管理戸数	指定管理費※
① 横浜等地域	30,344戸	人件費・事務費 313,082千円 修繕費等 4,895,388千円 保守点検費 423,599千円
② 川崎地域	4,107戸	人件費・事務費 54,621千円 修繕費等 318,573千円 保守点検費 80,341千円
③ 相模原等 地域	4,725戸	人件費・事務費 61,245千円 修繕費等 893,924千円 保守点検費 65,018千円
④ 横須賀三浦 地域	5,166戸	人件費・事務費 61,313千円 修繕費等 376,112千円 保守点検費 84,042千円



※ 令和6年度当初予算から算出

2 現指定管理者の自主事業について

課題	自主事業
(1) 高齢者が抱える不安 ・心身機能の低下による健康の不安	・「健康相談ダイアル」を新設
(2) 高齢化による自治会活動の停滞 ・自治会参加者の減少 ・草刈りや清掃等の共同施設管理の困難化	・駐車場空き区画活用策の提案※ ・マンションでんき導入※ ・自治会支援策の提案
(3) 団地コミュニティ活力の低下 ・入居者間の交流機会が低下	・認知症講習会の開催 ・防犯クイズ講座の開催※
(4) 高齢者の孤立化 ・孤立死の発生 ・地域・コミュニティからの孤立感	・ふれあいコールを継続して実施 ・見守りTELプラスの提案※ ・救急カードの配布
(5) 外国籍入居者への対応 ・言語や習慣の違いから発生するコミュニケーションのズレ	・外国人向けツールの活用及び外国人向け「住まい方説明会」の開催
(6) 健康団地の実現に向けて ・高齢者が自由の憩い、多世代と交流できる団地への再生	・野菜の即売会（マルシェ）の開催
(7) 市町、福祉団体等との連携の必要性 ・各関係機関と連携した入居者主体の取り組み支援	・福祉団体等と連携したイベント開催

※ 令和4年度～令和6年度未実施

3 個人情報に係る重大な事故について

個人情報に係る重大な事故は、令和4年度～令和6年度で発生していない。

4 モニタリングの状況

令和4年度～令和5年度(指定管理1、2年目)における指定管理業務の管理運営状況
⇒ 提案どおりに取組を実施し、良好な管理運営状況である。

【モニタリング評価結果】

<満足度調査（「満足」、「どちらかと言えば満足」と回答した割合）>

	令和4年度	令和5年度
①横浜等地域	86.3%	90.1%
②川崎地域	89.5%	82.3%
③相模原等地域	84.4%	85.7%
④横須賀三浦地域	92.6%	100.0%

<収支状況（収入/支出）>

	令和4年度	令和5年度
①横浜等地域	100.01%	100.06%
②川崎地域	100.04%	100.13%
③相模原等地域	100.01%	100.03%
④横須賀三浦地域	100.02%	100.11%

<4段階評価（上記2項目から総合評価）>

	令和4年度	令和5年度
①横浜等地域	A	S
②川崎地域	A	A
③相模原等地域	A	A
④横須賀三浦地域	S	S

S～Cの4段階評価
S：極めて良好
A：良好
B：一部改善が必要
C：抜本的な改善が必要

<総合的な評価>

- ・事業計画書の内容に沿って、これまでの管理実績を活かした管理運営を行っている。
- ・維持修繕業務において、地元専門業者との連携により、迅速な対応に努めている。
- ・自治会を対象とした総合満足度調査で、「満足」、「どちらかと言えば満足」と回答した割合が高かった。
- ・収支状況としては、効果的な予算執行に努めている。
- ・労働環境の確保においては、適切に行われている。